

グローバル化社会とアカデミズム・社会科教育の現状・課題

—欧米中心史観からの脱却に関する一試論—

高橋 直志 (岐阜協立大学経済学部)

キーワード：経済グローバル化、多文化共生社会、世界史、市民社会、近代化

はじめに

- 1) 「グローバル化」の定義に関する議論
- 2) アカデミズムの世界における歴史学の概況
- 3) 変化の兆しを見せ始めた新課程の社会科教育
- 4) アカデミズム・学校教育と現実社会との間に存在する懸隔
- 5) 「グローバル化」の意義を巡る再検討

おわりに

はじめに

ここ10年ほどの間、我が国でもインバウンド（訪日外国人観光客）現象に随伴した喧騒とコロナ禍を巡る混乱の両方に遭遇するという、かつて経験したことがない局面に差し掛かっている。国内の観光地に目を向けてみれば、以前ほど修学旅行のご一行様に遭遇しなくなった一方、かつてないほど高い確率で外国人に会うことが常態化している現在、日本社会の在り方そのものが大きく変容していることを多くの人が実感する時代に突入している。1990年代以降、盛んに喧伝されてきたグローバリゼーション（地球一体化現象）に関する議論に関しては、1997～1998年のアジア金融・通貨危機や2008年のリーマン・ショックといった大規模な外生的ショックが生じる度に、その是非が問われてきた感が強い。かく申す筆者自身、20世紀末より国際経済論と開発経済学を専攻するようになってから早四半世紀の月日が流れ、国際社会の在るべき姿を模索する道に終わりがないことを今も痛感している。東西冷戦の終結から30年以上の年月が経過した現在、世界の勢力図を①G7と中ロの対立を軸とした「新冷戦」と見る向き、あるいは②このどちらにも与しない勢力としてインドを中心としたグローバルサウスと称されるグループを加えた「三つ巴状態」と見る向き、そして③中心となる極が判然としない「多極化」と見る向きがあり、これにロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ侵攻が加わることにより状況は複雑さを増す一方である。

かような状況が続く最中で執筆を思い立った本稿のライトモチーフについてであるが、筆者はこれまでの20年ばかりの大学教員生活において、上述した国際経済論や開発経済学以外に経済史に関連した講義も担当してきた。さらに、職場の事情で（图らずも）教職資格関連科目としての「外国史」を担当する予定となり、改めて現代の大学教育の実情（特に歴史学関連科目）と社会科教育（特に高校の世界史関連科目）の現状と課題を整理しておきたい、という思いに駆られたことが執筆の発端となっている。これに加え、筆者が居住する岐阜県におけるグローバル化の実態に触れつつ、今日のアカデミズムや教育の世界と日常生活におけるグローバル化現象の間に認識のズレのようなものがないかどうか、一教員の立場より考察を試

みたい。いわば、これまでの自身の研究・教育を振り返った回想を交えつつ、多くの方が経験しているはずの学校教育、そして身近な生活体験などとの接点に焦点を当てた考察を展開しながら大学の内外における議論を整理し、筆者自身が意識してやまない「グローバル化」という概念・事象がこの30年ほどの間、どのように揺れ動いてきたのか、将来のための備忘録を残しておきたい、という主観的願望の表が本稿執筆の原動力となっている。

以下では、①「グローバル化」の定義に関する議論を整理した上で、②アカデミズムの世界における議論や多年に及ぶ課題、③学校教育における社会科教育の実態、④日本社会におけるアカデミズムと学校教育の乖離状況、⑤「グローバル化」の意義について（現時点でなしうる）再検討、という順に議論を進めていくこととする。当然ながら、いずれも簡単に答えが出るような類の問題提起にはならないが、「おわりに」にて日本国内における今後の方向性について、言及を試みたい。

1. 「グローバル化」の定義に関する議論

本節では、本稿の主題である「グローバル化」の定義について、多義的な意味を持つ用語であることを念頭に置きつつ、経済的な側面と文化的な側面に焦点を絞って議論を整理しておきたい。そもそも、日本人同士の議論であれば純然たる日本語表現を用いて「国際化」という言い方でもいいようなものであるが、「グローバル化」という呼称が頻繁に使用されるようになったのは、やはり「グローバリゼーション」という言い回しが英語を母語とする国々で市民権を得るようになった1990年代以降である、と考えることが一般的な認識であろう。原語となった「globe」とは「球体」を意味するもので、グローバリゼーションを直訳すれば「球体化」となるが、さらに「球体=地球」ということを前提として意訳すれば「地球一体化現象」という意味になることはほぼ自明であろう。だとすれば、ここで問題とすべきテーマは「地球の内部で何が一体化しているのか？」となるはずである。

ここで、大きく言ってタイプの異なる二つの一体化現象について言及せねばなるまい。一つ目は「経済の一体化」、もう一つは「文化の一体化」である。前者は貿易や投資、資本移動の自由化を指すものであり、簡明に表現すると「経済グローバル化」とは、「国境を越えたヒト（移民）・モノ（財・サービス）・カネ（現金・有価証券など）・情報（無料サービスを含む）の移動が活発化する現象」を指すものⁱ¹⁾であり、（イデオロギー論争の類を別とすれば）通常はこの現象自体にプラスの意味合いもマイナスの意味合いもない。二つ目の「文化的グローバル化」について言及すると、これは「異なる民族・宗教・言語を背景に持つ者同士で、互いの文化を理解し、かつ尊重できる関係を築き上げていく現象」を指すものⁱ²⁾であり、こちらは（交流を深めている者同士において戦争・紛争の勃発、あるいは短期間ににおける移民流入によって雇用の危機や治安の悪化などといった緊迫した問題が差し迫っている場合を除けば）非常に望ましいことと一般に受け止められている。ただし、19世紀ないし20世紀の歴史を振り返って見ると、「経済グローバル化」の主たる推進者は欧米の主要国であり、「文化的グローバル化」についても同様のことが言える。つまり、19世紀ないし20世紀に観察されたグローバル現象とは、一方通行的な側面が強かった、と言える。そのため、20世紀末までは「グローバル化」や「近代化」といった概念は、理念的な話を別として実態に即した理解に徹すれば「欧米化」とほぼ同義であったことは否定しがたい。そもそも、後発工業国の追い上げによって何度も英米のヘグモニー（霸権）が動搖してきた事実はあれ、大局的に見れば経済霸権国の利害を反映しながら進んできた「経済グローバル化」は「誰が（実質的な）ルール・メイカーなのか？」という視点を持ち続けながら観察すべき事柄であるため、「グローバル化」と「欧米化」が近似した現象となるのは、この200年ほどの間に生じた1人当たりGDPの格差拡大という負の側面を意識してなお、やむを得ない一

面はある。これに対し、「文化的グローバル化」とは、本来ならば人種は言うに及ばず、民族や宗教、言語といった生来の属性に優劣をつけないで互いを尊重するもの、という理念が根底にある一方、全ての民族同士で相互理解が成立したという段階を人類は（21世紀初頭の）今日でも経験していないため、「未完の理想」という一面があることに留意すべきである。

ちなみに、現在の日本の高等教育においては、高校ないし大学の一般教養辺りまでは後者の意味での「グローバル化」を学び、前者の意味での「グローバル化」を学ぶ機会が訪れるのは経済・経営・商学部における専門科目に接するようになってから、というケースが一般的である。この二者を俯瞰して見れば、後者は世界各国が対等に近い立場で中長期的な視点を拠り所としながら現実的な擦り合わせを通じて進めていくべきもの、という観念が強いものであるに対し、前者は（往々にして）大国側の短期的な利害から国際的なルールが決まるような、いわゆる陰謀史観的なイメージも付きまとう生臭い一面もあり、同じ「グローバル化」と呼称される現象であっても性質が大きく異なるもの、という点を強調したい。

ともあれ、本稿の主眼は経済史、もしくは社会科学の視点からグローバル化現象に即した学問・教育のあるべき姿を考察することであるため、多文化共生などのトピックスへの考察は微々たるものとなるが、このテーマについては筆者が居住する岐阜県の実態などに触れつつ、コロナ禍を経た現時点での課題を指摘したい、と考えている。

2. アカデミズムの世界における歴史学の概況

本節では、これまで西洋史もしくは世界史叙述の中心的役割を担ってきた欧米知識人の内側から、欧米中心史観を再考しようとする動向について、主だったものに的を絞りながら簡潔に紹介したい。なお、欧米人に限らず、自文化中心主義もしくは自民族中心主義（エスノセントリズム）的な立場より他国の歴史を解釈あるいは評価すること自体は、いつの時代でも誰であっても陥る可能性のある陥穰であると思われるが、「世界史の叙述はつとめて客観的かつ公平な立場から叙述されることが望ましい」という考え方を前提に本稿では議論を進める。これに加えて、欧米中心史観に批判的な立場を取るあまり、「全ての国・地域の文化・慣習を無批判に受け入れる」とする文化相対主義のような対極に位置する極論の立場に与する意図もない。基本的人権や民主主義、市民社会といった概念の出自は欧米社会にあることは自明であるが、だからと言って欧米礼賛を基調とした議論を展開するということでもなく、これらの考え方は世界普遍価値（world values）として扱うものとする。つまり、ここで言う世界普遍価値とは、各国の国益や価値観（national values）に対置するもの、という位置づけとなる。

これらの議論を前提としながら、「西欧を中心となって世界全体に経済グローバル化（あるいは資本主義社会）を展開し始めた時期、もしくは西洋の経済力が東洋の経済力を超え始めた時期とは、いつ頃からか？」という議論について、大まかに言えば二つの説ⁱⁱⁱ³⁾があることを紹介したい。極めて雑駁な言い方にはなるが、一つ目は大航海時代をもって経済グローバル化がスタートしたとする「1500年説」、もう一つはイギリスにおける産業革命を経た後から始まったとする「1800年説」である。ちなみに、西洋史の文脈においては、大航海時代とルネサンス、宗教改革がほぼ同時に進行した1500年前後から、欧州におけるイギリスの霸権的地位がおおむね確立し、アメリカ独立戦争やフランス革命に代表される市民革命、そして産業革命の前夜に相当する1750年前後までの間を「近世」と呼称し、1750年前後から第一次世界大戦期までの時期を「近代」、さらに戦間期（もしくは第二次世界大戦後）から現在に至るまでの期間を「現代史」と呼ぶこと自体は極めて一般的な区分法であり、本稿もこれに従うものとする。

この「1500年説」と「1800年説」についてであるが、端的に言えば欧米の植民地になった時期が国・地

域によって異なることもあり、容易には決着を見ない議論である。それは「どういうことか?」というと、北米とラテン・アメリカとオセアニア、そしてアジアの一部（フィリピン、インドネシアなど）は大航海時代から植民地化されたものの、これらの国・地域は18世紀の後半から19世紀の間に独立を達成した国が多く、北米やオセアニアは早くから先進国入りしていることもあり、19世紀以降に植民地化されたアフリカや（大多数の）アジア諸国と同列に論じにくい面がある。しかしながら、300年近くに及んだ大西洋三角貿易、とりわけアフリカから奴隸が輸出された奴隸貿易（黒い積み荷）、そしてカリブ海諸島から商品作物の代表選手とも言える砂糖（白い積み荷）がヨーロッパに輸出された事実^{v4)}は重要であり、「奴隸貿易なくして産業革命なし」とする学説^{v5)}もあるだけに、産業革命以前の出来事というだけで「1500年説」を軽視することはできない。

この1500年説を固めた理論的基礎を提供した研究者として、I. ウォーラースteinの名を外すことはできない。彼の議論によると、近世以前の世界（大航海時代以前の話）には「世界帝国」と呼称すべき王朝がいくつか存在したもの、これらの王朝は地域間の結びつきを強化することはあっても、統治コストが莫大なものとなるため、政治・経済両面において、遅かれ早かれ破綻するもの、と指摘する。その一方、近世以降に欧米主導で形成された「世界システム」は、「中核」と「半周辺」「周辺」という3極に別れ、その構成国も可動的な性質のものであるが、この構造そのものは永続性が高く、「世界システム」が現在に至るのは当然としながら、今後も変わることはないであろう、とする議論である。

しかしながら、近年の西洋史もしくはグローバル・ヒストリーと呼称される世界経済史の分野においては、1800年説を巡る議論の方がホット・イシューとなっている感が強いのも事実である。この分野で最も注目度が高い議論と言えば、何といってもポメランツによる「大分歧」論争であり、これに建設的な批判と検討を加えたオブライエンの業績も重要性が高い。

まず、ポメランツの著作^{v6)}についてであるが、これは欧米人自身が自覚的に欧米中心史観からの脱却を試みた^{vii)}こと、そして計量経済史に基づく分析を展開したことが大きなポイントと言える。ポメランツは、ヨーロッパとアジア（とりわけ中国）との間で経済力の差が生じ始めたのは18世紀後半以降の話であり、換言すれば18世紀前半までの中国（おおむね清朝の全盛期とされる時代）を高く評価している。

これに対し、オブライエン^{viii)}はポメランツと同等、あるいはそれ以上に18世紀前半以前の中国経済を評価しつつも、中国は①（宋の時代より）石炭を（陶磁器や銅錢を製造するための）燃料としてのみ用いており、（蒸気船や蒸気機関車などの）動力源として使用することはなかったこと、そして②中国の周辺部において農業開発の進展が見られず、18世紀における人口増に対応できなかつたことを問題視している。

ポメランツとオブライエンは、（中国以外のアジアはさておくとしても）18世紀前半まではヨーロッパと中国はおおむね同等の経済水準にあり、市民革命と産業革命が本格的に始動し始めた18世紀後半以降、大きく差がついた、という認識を共有している。彼らによれば、ヨーロッパにおける18世紀後半の歴史的意義とは近世と近代の端境期であると同時に、ヨーロッパ側が産業革命の進展を梃子にしながら世界経済全体に及ぶ突破口を切り開いた時期として描かれている^{ix)}ことになる。

後述する高校社会科の新設科目『歴史総合』の内容は、筆者の見る限りにおいては、多少「1500年説」を意識している節も見受けられるが、大枠の認識は「1800年説」に即したストーリーのように思われる。

ともあれ、アカデミズムの世界にせよ、高校・大学における歴史教育の内容にせよ、19世紀以降の大きなストーリーを追うためには、好むと好まざるに関わらず「なぜ、西欧世界（ここには日本も含む）は急速な速度で経済成長に成功し、それ以外の地域は（近代化から）脱落したのか？」という問題意識を持つ必要はある。そして、G7諸国の行き詰まりが明らかになりつつある21世紀初頭の現在、先進国にて生まれ育った者には不快な問いとなるであろうが、「なぜ、西欧社会（日本も含む）は没落し、新興国が台頭していく

る時代になったのか？」という問題意識を持つことも不可欠となろう。こちらは、そもそも欧米主導の近代化・グローバル化が内包していた根源的な課題が噴出してきたことに起因する可能性も大いにあるのだが、とは言え国際分業体制が大きく変わりつつある現在だからこそ、これまでのグローバル化の功罪を冷静に考えるきっかけをどこかで掴むための働きかけを（これまでグローバル化を主導してきた先進国）社会全体の課題として認識すべきであろう。

3. 変化の兆しを見せ始めた新課程の社会科教育

本節では、2022年度よりスタートした高校における社会科教育の新課程の概要（【表1】）について確認を進めると同時に、現時点における筆者の寸評を付記しておきたい。

【表1】高校社会科の旧課程と新課程の違い（履修科目名・内容の変更）			
<地理歴史分野の変更>		<公民分野の変更>	
旧課程	新課程	旧課程	新課程
○世界史A	◎歴史総合	○現代社会	◎公共
○日本史A		○倫理	倫理
○地理A	◎地理総合	○政治・経済	政治・経済
○世界史B	世界史探求	注1) ◎は必履修、○は選択必履修である。	
○日本史B	日本史探求	注2) 「歴史総合」は今回初めて設置される科目である。	
○地理B	地理探求	注3) 必修科目は1年生時点で履修することになっている。	
		出所) 河合塾マナビスHPを参照の上、筆者作成。	

まずは、本稿の主題の一つである歴史教育のトピックスから紹介することになるが、高校1年生向けの必修科目として新たに「歴史総合」¹⁰⁾が設置されたことは特筆に値する。これは最初に近世（日本史・世界史共におおむね16～18世紀）の日本史・世界史に触れつつ、市民社会・産業革命を転機とした近代（日本史は幕末開港以降、世界史は18世紀後半以降）、そして大衆社会が成立したと目される現代（日本史・世界史共に第一次世界大戦前後から現在まで）を大きくクローズアップした科目であり、後述する「公民」（こちらも1年生向けの必修科目）と関連するトピックスを多く含んでいる。「歴史総合」の内容について高く評価できる点と言えば、何といっても「縦の世界史」と「横の世界史」を並列した複眼的な視点を提供していることにある。従来の世界史の教科書は「縦の世界史（時間軸）」を主軸とした内容、すなわち一国の歴史を時系列に沿って叙述したスタイルが中心となっていた。だが、近現代の日本史と世界史を比較しながら市民社会や産業革命の影響を概観するという「歴史総合」は主要国（現在の先進国と重複する国々）の比較分析（クロスセクション）、すなわち「横の世界史（空間軸）」に重きがあり、資本主義や民主主義がどのようにして世界に拡大していくのか、という大きな問い合わせにも向き合えるような構成になっている。時代が現代に近づけば近づくほど、先述した文化的な意味でのグローバル化も経済グローバル化も急速な広がりを見せており、一国史観的な経済・社会の見方が通用にくくなっている現実に鑑みれば、必修科目として「歴史総合」を導入した意義は国際化社会・高度情報化社会の到来に対応したもの、すなわち時宜を得た適切な判断と言えるであろう。大雑把に言えば、世界史と日本史を「2:1」くらいの比率でブレンドしたような内容になっており、かつて日本が欧米を追い続けてきたことを考慮すれば、おおむねバランスの取れた叙述、と思われる。ただ、これには「あくまで日本史（もしくは日本人）の立場から世界史の近代化とグローバル化を概観するスタンスであり、各国固有のナショナリズムが形成されたプロセスにま

では意識が及んでいない」という厳しい指摘ⁱⁱ⁾¹¹⁾もある。確かに、どこの国においても市民社会の成立や大衆社会の到来とナショナリズムの形成は密接不可分と言える関係にあり、このテーマに関しては数値化・計量分析が難しい性質を孕むため、かなりの程度、一国史観的な分析と向き合う忍耐強さが必要であることは筆者も同意する。だが、高校の必修科目という位置づけ、そして他の科目との調整を考慮すれば、分量的な制約はやむを得ないものがある。また、日本史の視点から世界史を概観することは、近代並びに現代においては自国と西欧文明の近接性を競うことで国の優劣が決まるものと過度に思い込む、あるいは無批判に欧米社会礼賛（もしくは肯定）の言説に惑わされはしないか、などの懸念があり、学習者がなんらかの偏ったイメージを抱くきっかけになりかねない危うさもあるが、自国の歴史と（近代化の先駆者としての）欧米諸国、そして自国と近代化に立ち遅れた国々（大多数の非西欧社会）を比べることから学習をスタートするという設定自体、ある面では自然な発想である。過度な理想主義を掲げることで学習内容が高校1年次から過積載となり、結果として歴史嫌いが増えることとなればそれはそれで問題であるため、（一旦は）『歴史総合』の編集方針を甘受すべきことも必要、と筆者は考える。

なお、2022年度以降における高校社会科の新課程では、「歴史総合」と「公民」、そして「地理総合」の3教科が1年生において必修（【表1】）となっており、これは社会科教育における中高接続を意識しつつ、高大接続をも視野に収めた画期的なカリキュラム改訂と評価できる。その上で、2年生以降は地歴分野から自国の歩みを辿る「日本史探求」、各国の社会の成立を追う「世界史探求」、先進国のみならず途上国に関するトピックスも揃えた「地理探求」を選択し、公民分野からは現代なテーマを数多く含む「政治・経済」、そして日本・西洋・東洋のバランスを考慮した思想・宗教を学ぶ科目として「倫理」を選択するという具合に、様々な問題に対して複眼的、かつ立体的な視点でアプローチする訓練を高校1年生の段階で積むという建付けになっている。長期的視点に立てば、向学心の高い学生には大きなプラスとなる機会が提供されることになる、と思われる。ちなみに、山川出版社の用語集（多くの受験生が愛用している教材）に掲載されている各科目の用語の数は、日本史が9200語、世界史が5800語、地理が4000語、そして政治経済で3500語、倫理で3500語となっており、スタート・ダッシュの段階ではどうしても暗記に偏った勉強となざるを得ないことは、今も昔も大差がないように思われる。

なお、筆者が受験生だった1990年代前半において大学進学を意識した高校教育の概況と言えば、文系であれば日本史か世界史のどちらか、そして理系ならば日本史か地理のどちらか、といった選択が一般的であり、大学側の入試対応の問題もあって政治・経済を選択する受験生は文系の中でも少数派という状況であった。2012年よりセンター試験が部分的に改革されたことで、文系受験生に限って社会科から2科目まで選択できる、という制度変更がなされた。だが、共通一次の末期（1987年から1989年まで）からセンター試験の過半を占める長期間（約35年）において社会科が受験科目の一つとして脇役扱い（文系であっても、一部の難関校を除いて大学受験向けの社会科は一科目の学習で可、という状態）されたこと、さらにこれと大学における教養部が廃止となった時期（1991年における大学設置基準の大綱化によるもの）が重複したことは、少なくとも文系学部の教育にとっては大きな痛手となった感は否めない。大学入試については他の教科を含めて過積載とならないような配慮があったとは思われるが、それと同時に大学入学後的一般教養を簡素化してしまっては、往々にして一般常識や大局観を欠いた視野狭窄に陥る恐れがあり、いわゆる「専門バカ」と呼ばれる人材を量産する懸念は拭い切れない。とりわけ、日本史と世界史の現代史（第一次世界大戦後から現在に至るまでの100年ほどの期間）に該当する分野については、大学受験で出題される可能性が（一部の難関私大を除いて）低いこともあって進学校でもきちんと教えず、せいぜい補習という形を取りながら駆け足で学ぶ程度の扱いであった。これに追い討ちをかけるが如く、ほぼ同時期に大学入学後的一般教養科目が大きく削減されたため、哲学や文学、歴史（特に現代史）といった科目に

接する機会がないまま（大半の学部において）実学分野に誘導される、ということがままある時代に突入した。こうして、高校・大学における日本史・世界史の近現代史との接点が失われていく一方で、なぜか「小論文」という受験科目が国公立の中・後期日程を中心に、そして現在では私大の推薦入試においてさえも大きなポジションを占める時代になった。小論文に関しては、社会科学系の学部においては現代文と政治・経済の合わせ技、医学部においては現代文と倫理の合わせ技のような科目にならざるを得なかつたものと思われるが、少なくとも高校段階でのインプットが不足している状態で、大学入試の時のみアウトプットを求めることが自体に無理があった感は否めない。有り体に言えば、大学入試における小論文対策に関しては、受験生が独学で頑張るか、あるいは塾・予備校などで知識や受験テクニックを学ぶしかない状態に置かれてしまった。また、大学入学後に第一次大戦以降の日本史・世界史を学ぶ意欲のあった学生にとっては、高校レベルの日本史・世界史や政治・経済の復習をしながら、大学入学後に独学で知識を習得する以外に選択肢がなかった、と強く推察される。もっとも、筆者の世代（団塊Jr）の場合、大学に入学した頃よりNHKにおいて『映像の世紀』の放送がスタート（1995年から）したこともあるって、多感な青年期に歴史への興味・関心を失うことを辛うじて回避できたことは幸運だった、と今でも考えている。その一方、ここ10年ほどの間、日本および世界の現代史を解説した池上彰氏の書籍やDVDがベストセラーとなった理由は、これまで述べてきたような背景があったため、と筆者は受け止めている。

こうした事情もあるため、本稿では高校社会科の新課程が大学入試に及ぼす影響については、本格的な実施が2025年度入試以降ということで本稿執筆時点では検討材料がほぼないため、考察の対象から外さざるを得ない。だが、共通一次の後半から現在に至るまでの約40年に及ぶ高校・大学の社会科教育の総括については、次世代の日本における高等教育の充実のために、遅かれ早かれ議論されるべき検討課題の一つと認識している。

4. アカデミズム・学校教育と現実社会との間に存在する懸隔

本節では、高等教育において「グローバル化」を意識して設置されている科目と身近な生活において実感できる「グローバル化」の進展度合いについて、どのくらい感覚的なズレが存在するか、というセンシティヴな課題について冷静に議論をしておきたい。そのため、これまでの高校における「歴史総合」と「世界史探求」、そして大学における「歴史学（主に経済史）」に関する議論に加え、高校と大学における外国語教育（特に英語以外の外国語）の実態について考察をしておきたい。

まず、多くの人が初めて第二外国語に接するであろうはずの、大学における語学教育の実態から確認をしておきたい。日本における外国語教育と言えば、戦前は「脱亜入欧」という価値観そのものが自明のこととされ、あらゆる分野において欧米追従の時代であったため、英語以外の語学としてドイツ語とフランス語が一般教養課程に組み込まれており、大学によっては中国語を学ぶ学科が設置されていたケースもあった。そして、帝国大学への進学を控えていた旧制高校においては、文系・理系共にドイツ語を重点的に学び、文系の一部の学生が興味・関心に応じてフランス語を学ぶことが一般的であった。やや誇張した言い方になるやもしれぬが、英・仏・独は文学作品を原著で読むといった「文化語学」、それに対して中国語は日本の大陸進出を念頭に置いた「実用語学」であった、との指摘¹¹⁾¹²⁾もある。つまり、戦前の語学教育においては、欧米文化へのキャッチアップ、そしてアジア諸国に対しては日本の勢力圏拡大という野心を前提としながら、英語・フランス語・ドイツ語には「教養主義」、中国語には「実用主義」というラベルが貼られていた、と言える。戦後になってから、「教養向けか、実用向けか」という大学教育の根幹に関わる議論が脇に置かれたままの状態で、これらの言語に加えてスペイン語やロシア語が選択できる大学が増え、

20世紀末になると今度はハングル（朝鮮・韓国語）が加わり、近年ではロシア語が静かに姿を消す一方でイタリア語が選択できる大学が徐々に増えつつある。一見すると、今日では価値観の多様化が進行しているかのような印象を受ける。もっとも、ここで冷静に振り返って見ると、戦後より我が国における大学進学率がうなぎ登りであったことを考慮すれば、語学教育が「教養主義」から「実用主義」へと舵を切ったこと自体はごく自然な流れのように思われる。

だが、ここで問題とすべきは、多くの学生が抱く外国への興味・関心事がどのような方向に向いているか、という意識の在り様^{xiii₁₃₎}であろう。戦後になってから、民主化と人権意識の高まりと共に「文化言語」と「実用言語」というあからさまな二分法（あるいは差別意識）は影を潜めたと思われるが、アカデミズムの世界そのものが英語一色に染まりだし、東西冷戦終結後になって実学志向がいよいよ顕著となった結果、第二外国語の人気もメガバンクや総合商社を希望する学生を中心に中国語（「実用言語」の扱い）に集中し始め、今日に至っている。戦前に「文化言語」として大学教育に組み込まれた英語は、やはり20世紀末までは教養課程を中心に「文化言語（シェイクスピアやブロンデ姉妹などの文学作品の鑑賞）」としての位置づけが一般的であったが、21世紀に入った頃より「実用英語（TOEIC向けの学習）」が自明のこととされる時代になって久しい。こうした時流に乗れずに「文化言語」から「実用言語」への転換を遂げられなかつたフランス語・ドイツ語は、この30年ほどの間、プレゼンスが低下する一方となっている。その一方、大学によっては地域の実情に応える形（「実用言語」の扱い）でポルトガル語を設置しているケースも散見されるが、総じて「英語一強」もしくは「米中双璧」という構図が固定化している感は否めない。有り体に言えば、多くの大学において「教養」色が薄れると同時に「実用」性が重んじられる（企業社会からのTOEIC学習の要請に呼応した動き、事実上は大学入試の延長戦といった様相）ようになった結果、大学におけるカリキュラムの一環としての第二外国語は、以前にも増して形骸化していったのである。

これに加えて、ややマイナーなトピックスとなるが、高校における英語以外の外国語教育の多様化となると、こちらも遅々とした歩みとは言え、着実に進展しているように見える。だが、やはり制度的なバックアップが不十分である面^{xiv₁₄₎}は否めない。言うのも、高校における英語以外の外国語教育と言えば、中国語、ハングル（韓国・朝鮮語）、フランス語、ドイツ語、スペイン語が存在するが、このうち高校生向け教材があるのは中国語とフランス語、ハングルのみであり、いずれも教材の単価は高めである。（共通テストにおいては、英語以外に仏・独、そして中（1997年導入）とハングル（2002年導入）の4言語が選択できることになっている。）それに、そもそも話として英語以外の外国語には検定教科書がないため、何を以て高校生向け教材とするか、という判断材料に乏しい現実がある。また、英語以外の外国語の場合、教員免許を取得できる大学自体が非常に少ないのが実情である。つまり、「外国語」の教科の免許を取得できる大学は数多あれど、「英語以外の外国語」の科目免許を取得できる大学は希少であり、推薦入試で大学に入学できる枠が拡大した現在においても、日本の語学教育は大学入試（一般入試）向けの英語学習（「受験英語」というラベル）とその延長戦という色彩が強いTOEIC対策（「実用英語」というラベル）を中心活動している、と言って過言であるまい。

だが、（これまで述べてきた）高等教育における語学教育が英語一辺倒（良くて米中二強）という現状について、グローバル化社会の在るべき姿を模索するという観点より、今一度冷静になって考える必要がある。それは、端的に言えば「日本人が接する海外ニュースの情報源が英語圏からのものばかりに偏っていて良いのか？」という問題である。つまり、世界が直面している様々な課題について、主体的な思考や批判的な精神を伴わず、無意識の内に英語圏の知識人の価値観に寄り添うような雰囲気が蔓延してしまわなければ、という類の問題である。今日ではウィキペディアのようなキーワード検索機能や多言語対応の翻訳ソフトも出現しているとは言え、細かなニュアンスや当該国のお国事情・文化的背景を理解した上での正

確な理解となれば、やはり一定程度の専門家を計画的に育成・活用するしくみが必要なのではないか、という素朴な疑問が残る。だが、21世紀になってから設置された外国語学部の実態を概観すると、学生の就職を考慮して英語学科と中国語学科だけとする大学が多い。良く言えば個々の大学が学生の将来を考えて慎重な判断をしたということ（就職事情を踏まえた判断）になるのだが、「少子高齢化が進み、大規模な移民の受け入れを真剣に検討すべき時代が到来するかもしれない」という日本の近未来を考えると、こうした傾向が好ましいものとは到底考えられない。

他方、我々が暮らす日本国内で外国人に出会う機会も多様化しているが、大きく言えば、観光目的で来日する外国人と、定住目的で日本にやって来る外国人の顔触れは大きく異なっている。ここからは、筆者が在住する岐阜県の直近の状況^{xv15)}を例にとりながら、説明を進めたい。まず、観光目的で岐阜を訪れる外国人（【表2】）と言えば、近年では中国人・台湾人・韓国人・オーストラリア人・アメリカ人が多い。（要するに、訪日外国人観光客は英語圏と中国語圏が多数派という状況）これとは対照的に、岐阜に定住している外国人の内訳（【表3】）と言えば、韓国人・中国人・フィリピン人・ブラジル人・ベトナム人・タイ人が上位に位置している。岐阜県内の在留資格別人口（【表4】）を見ると、ブラジル人（日系ブラジル人を含む）とフィリピン人は永住者もしくは長期の定住者が多く、これとは対照的に中国人とベトナム人は技能実習・特定活動に該当する人が多く、長期の定住者は少なめと言われている。また、近年（2020年代以降）の動向を見る限り、タイ人・インドネシア人・ネパール人はほぼ確実に増加傾向にある。指摘する間でもないが、ブラジル人とコミュニケーションを取るために必要なポルトガル語を学ぶ機会（大学、NHKなど）は今でも限られている。まして、フィリピン人と会話するためのタガログ語、そしてベトナム人と交流を深めるためのベトナム語を学ぶ機会を得ることに至っては極めて少数の大学^{xvi16)}にしかない、という状況下にある。端的に言えば、日本は（東南アジアと南アジアを中心とした）アジア諸国とかつてないほどの頻度で接点を有する状況になっているにも関わらず、「グローバル化対応の最優先事項＝英語の学習」という非常に偏った認識に傾倒することになる。

【表2】2024年4月の岐阜県内の外国人宿泊者数の国・地域別順位

	国・地域	2024年4月	2019年4月（参考）	回復率（2019年→2024年）
1位	台湾	17,040	16,080	106
2位	韓国	11,330	3,660	309.6
3位	中国	9,570	32,830	29.2
4位	イギリス	9,340	6,720	139
5位	アメリカ	9,180	7,110	129.1
6位	香港	8,730	9,140	95.5
7位	タイ	7,300	7,730	94.4
8位	オーストラリア	6,480	5,880	110.2
9位	イタリア	5,380	2,440	220.5
10位	ドイツ	5,330	2,670	185.7
	（単位）	（人）	（人）	（%）
（出所）朝日新聞（朝刊（岐阜県版）2024年7月1日23面より引用）				

大雑把に言えば、観光目的で来日する外国人相手にコミュニケーションを進めることを意識するならば、これまでの日本の社会科教育、すなわち西欧列強の歩みを詳細に追った西洋史と中国を中心とした東洋史

の二本立てからなる世界史、そして英語一辺倒の外国語教育だけでも、ある程度は円滑に対応できる可能性はある。だが、日本に定住している外国人の実態把握、それに加えて彼らとの交流を促進するとなれば、現在の高校・大学の語学教育では対応しきれない側面が強い。新課程の高校の社会科においても、新興国・途上国の実情に触れる機会は地理くらいしかなく、市民社会が成立していることを前提に議論が組み立てられている公民（もしくは政治・経済）の内容では、とてもではないが十分とは言えない。現時点においては、移民社会と現地の市民社会がうまく融合している好ましい事例は世界中の先進国を見渡しても多い、もしくは常態化している、などと言える状況には程遠く、その道筋すら描けていないのが実情である。

【表3】岐阜県内における在留外国人数（2023年12月末時点）

	国・地域	人数	割合 (%)
1位	フィリピン	15,519	22.3
2位	ベトナム	14,044	20.2
3位	ブラジル	12,341	17.8
4位	中国	9,343	13.4
5位	韓国	3,216	4.6
6位	インドネシア	3,137	4.5
7位	ネパール	2,354	3.4
8位	ミャンマー	1,734	2.5
9位	米国	433	0.6
10位	台湾	219	0.3
	その他	7,137	10.3
合計		69,477	100

（出所）岐阜県HPより引用。（原データは法務省「在留外国人統計」）

外国語については、現実的な認識として（少なくともアメリカ強が明確となった20世紀後半以降）英語が世界共通語（リンガフランカ）となり、インターネットの普及と共にこの傾向が加速したことは否めない。しかしながら、日本に定住する外国人向けのコミュニケーションを向上させるツールの開発や政策的なプログラムの充実という意味においては、今なお遅々とした歩みが続いている^{xvii 17)}、と言わざるを得ない。岐阜県における県政モニターへのアンケート結果を見ても、外国人住民向けの（県が実施すべき）施策として「防災対策の推進」「医療・保健・福祉などの生活支援」「子供に対する教育の充実」が挙げられ、とりわけ「日本の生活ルール・習慣などの周知」が最も必要性が高いと認識されている点は強調されて然るべきことであろう。また、日本人住民向けの施策としては「多文化共生社会への啓発」や「交流する機会」が急務とされ、これに付随する形で「易しい日本語の普及」の必要性も指摘されている。これを踏まえつつ、前述した岐阜県在住の在留資格別人口（【表4】）を再確認しておきたい。この表によれば、永住者となっている人たちが全体の3分の1を占めつつ、定住者や技能実習という、一時的な滞在なのか、それとも日本への永住を志向しているのかが判然としないカテゴリーに属する人たちが4割弱となっており、この人々にどのくらい効果的なサポートができるかどうかが、多文化共生社会の達成度合いを判断する重要なポイントになるであろう。また、専門性の高い知識や技能の習得と関わり合いが深そうな技術・人文知

識・国際業務や留学といったカテゴリー、そしてプライベートな領域となる家族滞在といったカテゴリーは明らかに少数派であり、今後においてここが伸長するか否かも大きなポイントと言えそうである。

【表4】岐阜県における外国人の在留資格別人口			
居住資格	永住者	19,506	33.4
	定住者	8,495	14.5
就労資格	技能実習	13,121	22.5
	技術・人文知識・国際業務	2,905	5
非就労資格	家族滞在	1,599	2.7
	留学	1,285	2.2
注) 2021年6月時点の数値である。		(人)	(%)
出所) 岐阜県HPを参照の上、筆者作成。			

これらの課題から考慮すると、デジタル化社会の推進は多文化共生社会の構築にも貢献しうる可能性があるとは言え、現状は当事者を置き去りにする形で多言語対応のアプリ開発に注力するだけとなっている可能性があることも否定できない。もしそうだとすれば、手厳しい言い方にはなるが、やはりこれまでの日本の教育が社会の現実に追いついていないことにも関心を向けねばならぬ、という結論になるであろう。少なくとも、日本に定住している外国人は日常生活において国に消費税や輸入関税を納入しているのであるから、自然災害などの非常時対応のための通信手段だけでなく、平静でも起こり得る労災への注意喚起及びその対応や近隣住民とのトラブル回避のための呼び掛けといった人権擁護、そして日本人社会との共生といった課題に対応できる枠組みの整備は急務、と言えるであろう。

約言すれば、現在の我が国における高等教育における社会科教育と語学教育の現状は、「市民社会と移民社会の両立が可能であるか否か」を厳しく問う局面にある。そのため、先進国の歴史を基準尺度とした「国民国家あっての市民社会」という認識枠組みを前提とした「歴史総合」のみで日本の現実を理解することは不可能であり、歴史教育の内容に補足事項を加えるなり、「公民」や「地理総合」で知識を補うくらいの是正策は早急に実現されるべき、と考える。私見になるが、日本における移民の歴史として、せめて戦前・戦中（明治・大正・昭和の初期）期までは日本が移民の送り出し国であり、戦後の復興期（朝鮮戦争前後）からバブル期前夜（1980年代前半辺り）までは移民の送り出し国でも受け入れ国でもない（労働市場に限って言えば鎖国に近い）状態であり、バブル経済の時代（1980年代後半）から現在までが移民の受け入れ国となっている局面であることくらいは、公教育にて教えるべき、と考えている。そうでなければ、血統主義や出生地主義といった国籍に関わる制度の是非を判断することも不可能であろう。辛辣な言い方をすれば、現在の日本では社会の多様性への認識は進みつつあるものの、包摂性を具現化するための行動は緒に就いたばかり、という段階にある。現時点で山積している課題を整理した上で、国（政府）と地方自治体との役割分担について議論することも急務であろう。

5. 「グローバル化」の意義を巡る再検討

これまででは、主に日本国内の高等教育の実態、ならびに実際に進行しているグローバル化の実情について考察をしてきたが、ここで改めて「グローバル化とは、誰のため、そして何のために変化を誘発する現象なのか？」という根源的な問い合わせについて、考察を深めていきたい。

まず、経済グローバル化についてであるが、19世紀ないし20世紀の世界史の大きな流れを振り返って見れば、やはり当初は「経済覇権国（19世紀ならばイギリス、20世紀ならばアメリカ）の利害に一致した動き」という印象は否めない。どちらの国も、経済覇権国としての前半期は製造業と金融業でヘゲモニーを掌握し、製造業において他国がキャッチアップに成功し始めた覇権国後半期になると、金融業に加えて輸送業・通信業を強化する形で「ゲームのルール」を定めるポジションを堅持（「構造的権力」S.ストレンジ）してきた。もちろん、ヘゲモニー国という観点からすれば、貿易なし（別言すれば植民地なし）では経済が成立しないイギリスと、（20世紀の前半と21世紀初頭の現在を別として）石油以外の資源ならばかなりの程度自給自足ができる、と言わされてきたアメリカとではタイプが異なるが、自国の産業に有利となる国際分業体制の構築を国是としつつ、その推進に注力してきたことは、ほぼ共通している。その一方、今なお世界の一部で残存しているとは言え、20世紀後半より植民地体制が終焉の時を迎えたことは喜ばしいことと思えたのも束の間、開発援助の世界に東西冷戦という政治事情が入り込み、本来ならば人道的立場から推進されるべき途上国援助の世界にも、政治的な打算や駆け引きが蔓延る時代に突入した。つまり、理念の構築に先立つ形でアメリカとソ連の援助合戦が激化した時代が存在した、ということになる。

こうした複雑な状況は、東西冷戦が終結した1990年代以降、一時的に解消されたかに見えた時期もあつたが、21世紀初頭より中国の目覚ましい台頭により世界の勢力地図が大きく塗り替わることとなり、2010年代には中国が主導する形でAIIB（アジアインフラ投資銀行）やBRICS開発銀行といった国際機関、そしてシルクロード基金が稼働し始めた。ロシアによるウクライナ侵攻が始まった2022年以降は「新冷戦」とも呼称される新たな局面に差し掛かり、この争乱に追い打ちをかけるかの如く、2023年からはイスラエルによるガザ侵攻が深刻化している。欧米社会のメディアを概観すると、ロシアによるウクライナ侵攻においては「ロシア=悪」の図式が一般的になっている一方、イスラエルによるガザ侵攻に関しては、過激派組織ハマスの襲撃が引き金になっているとは言え「イスラエル=悪」とする報道が少なめであり、図らずも「近代化=欧米化」もしくは「グローバル化=欧米化」という、19世紀ないし20世紀の間に定着してきた現実に大きな矛盾があることを改めて浮き彫りにしている。前節にて指摘したが、やはり英語圏もしくは欧米言語のみを海外ニュースの情報源とする報道の在り方も、これを機に再考すべきであろう。

また、こちらは19世紀から21世紀現在に至るまで多くの国で経験してきた難題となるが、グローバル化の進展に伴い、同じ国内においても保護貿易を求める農業分野と自由貿易を志向する製造業分野、同様にグローバルな事業展開を望む金融業や輸送業が存在する一方、知的財産権の保護に固執する一部のハイテク分野やサービス業、といった具合に利害相反関係が生じることは決して珍しい話ではない。日本では未だに深刻化していないとする向きもあるが、他の欧米先進国においてはこれに移民の受け入れ問題が加わり、事態はより混迷の度合いを深めている。

それから、こちらは経済学の世界における理論的な考察から生まれてきたグローバル化を巡るジレンマを指摘した研究として、二つのトリレンマ論を紹介しておきたい。トリレンマ論とは、一度に同時達成をすることが不可能とされている3つの政策の組み合わせを指摘したものである。

一つ目はマンデル・フレミングによる指摘となるが、これは「安定した為替相場」「自律的な金融政策」「資本移動の自由化」を同時に実現することは不可能とするものである。現実に即した形で具体例を挙げると、①（大部分の）先進国は「安定した為替相場（端的に言えば固定相場制）」を放棄しており、②EU加盟国内のユーロ導入国は「自律的な金融政策」を放棄（欧州中央銀行に一本化）していて、③中国は「資本移動の自由化」には踏み込みず、必要に応じて規制を加えている、という説明になる。この学説には異論^{xviii¹⁸}も散見されるものの、ブレトンウッズ体制からスマソニアン体制（修正ブレトンウッズ体制）に移行した後の世界経済の動きを大掴みするのに便利な見取り図を提供していることは確かで、効率的とされて

いる経済自由化と為替相場や物価といったマクロの経済指標の安定化との間にジレンマが存在することを示唆した、という意味において、今なお大きな問題提起を続けている議論と言えよう。

二つ目はダニ・ロドリックによる指摘であるが、「民主主義」と「国家主権」、そして「ハイパーグローバリゼーション（極限まで経済自由化を進めたグローバル化）」を同時に実現することは不可能とされている。こちらは経済グローバル化の是非について、経済現象だけではなく政治動向や社会の安定性といった分野まで考察の幅を広げた内容であるだけにより興味深い。前述の2点は、いずれも欧米主導による近代化が生み出した制度であり、かつ（未完の）理想像でもあるが、「ハイパーグローバリゼーション」は先進国での「民主主義」や「国家主権」をも毀損する可能性があることを指摘した功績は多とするべきであろう。

やや総花的な解説となつたが、端的に言えば経済グローバルとは決して政治・外交や軍事・安全保障から独立した事象などということではなく、むしろ大国による剥き出しのエゴを反映すること^{xix19)}も珍しくない現象と言えよう。そのため、時の政治や経済に左右されない、言うなれば「草の根」レベルでの文化的な交流を絶やすずに継続することが社会の安定に資する重要なファクターとなるはずであるが、こちらはインターネット（YouTubeやSNSなど）という便利なツールが普及したことによって、個人レベルでの見聞や趣味を広げる効果は生じたものの、政治的な主張を社会に拡散させる効果については、フェイクニュースなど情報源がはっきりしないものまで拡散したこともある、むしろ新たなカオス（混乱）が生じた感すらある。

なお、本稿において文化的なグローバル化の現状および課題^{xx20)}を十分に指摘するまでの余裕はないが、これから移民の受け入れの是非が国民的な議論となる可能性が高い日本においても、民族や言語・宗教を異にする者同士で「多文化共生はどこまでが可能なのか？」「価値観の共有はどこまでが可能なのか？」という根源的な問題意識は継続すべきと思われる。これから時代においては、デジタル対応の向上も一つの選択肢となり得るであろうが、受け入れる立場となる日本人としては、易しめの日本語と片言の英語、そして相手の母国語による挨拶を交えた会話を重ね、草の根レベルの交流を増やす地道な努力は欠かせない。最初から性急な姿勢で完璧な理解を求めず、公教育でカヴァーしきれない分野での相互理解には時間がかかるもの、という寛容性や柔軟性も、草の根レベルの交流では必須となる資質になる、と思われる。

おわりに

以上、アカデミズムの世界における歴史学と高校の社会科教育（特に世界史教育の現状）の実態、さらに日本国内の実生活に根差したグローバル化の進展度合いを考察の対象としながら、数点に及ぶ課題を指摘した。これらの課題に共通する最重要ポイントは「グローバル化現象（グローバリゼーション）とは、world values（世界普遍価値）と national values（国益）とのせめぎ合いの連続であり、どのようにしてこの両者の折り合いを見出していくべきか、この点での貢献こそが社会科学の一大責務である」と約言できよう。近現代の欧米世界から誕生した啓蒙思想や市民社会といった価値観を無批判に受け入れるのでもなく、また中国を中心とした新興国・途上国で半ば正当化されつつある開発独裁を現状追認という形で安易に受け入れるのでもなく、現在においては新たな価値観を探し求める歴史学、もしくは歴史教育が切望されていることだけは間違いない。

東西冷戦が終結した1990年台の初頭にあっては、資本主義と民主主義の勝利を以て『歴史の終わり』（F. フクヤマ）と喧伝する向きもあったが、その後の世界全体の30年間の歩みを回顧すれば、これは明らかに勇み足の判断だった、ということは今や明白である。21世紀がスタートしてから早四半世紀が過ぎ去ろうとしているが、少なくとも20世紀後半に隆盛を極めた先進国内部の一般的な感覚からすれば、中間層の没

落と格差社会の進行といった事象を通じて「VUCA（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）の時代」に突入した、と認識されるのも無理からぬことである。かく申す筆者自身、日本のバブル崩壊以前、すなわち昭和末期もしくは平成初期までの日本史だけを概観して「歴史とは、糺余曲折を経ながらも、最後はハッピー・エンドで終わるもの」と無邪気に考えていた時期があった。だが、大学に入学してから南北問題に関連した書物に接する機会が増えたこと、そしてアジア金融・通貨危機（1997～1998年）をリアルタイムで観察することによって、歴史認識は大きく変わった。有り体に言えば、①先進国以外の新興国・途上国の歴史と現状を学ぶ機会を得たこと、そして②想像を超えるスピードで社会が変化していく現実を目の当たりにして、「19世紀ないし20世紀のG7の軌跡を学びさえすれば、世界は平和と繁栄を享受できる」という確信を持てなくなつたのである。これに加えて、1990年台以降のグローバル化の歴史は同時に「社会主义」というオルタナティブが消滅した時代でもあり、一時期は『第三の道』（A. ギデンズ）が喧伝された時期もあったが、この書物が新時代の道標となつたとは言い難く、（誠に遺憾ながら）その事実もまた我々が「VUCAの時代」を生きているという判断の拠り所の一つになつてゐる。

ただ、いくら「VUCAの時代」と言えど、近代社会の産物の一つとして、人口のようにかなりの確度で予測ができる社会指標も存在する。我が国の将来に限って言えば、21世紀中は（大規模な移民の受け入れという選択肢を除けば）人口減少を食い止める方策がないことが明白であるが、こうした国難とも言える状況を逆手に取つて新たな価値観（多文化共生、SDGsなど）を生み出す機運が生まれ、抽象論に止まらない具体的提言を含む形で社会科学がこれをどれだけサポートできるか、今が正念場と思われる。

これまで触れてきたことの確認を兼ねることになるが、高校では歴史・地理・公民といった縦割りのカリキュラムを是正しつつ受験勉強向けの知識の習得に偏った教育に一石を投じること（＝暗記量の多寡を問うことに偏らず、理解力を問う出題姿勢へのシフト）、そし大学では一般教養・学部の専門科目的別を問はず、受講生に大きな歴史の見取り図を示しながら「何のために社会科学を学ぶのか？」を問い合わせ続ける講義を提供することが肝要となるはずである。これまでの日本の社会科教育では「近代化・現代化」や「民主化」「グローバル化」といった重要な概念が、ほぼ「欧米化」とイコールで結びつくようなイメージで語られてきた嫌いがあつたものの、学習内容の改善により「必ずしもそうであるとは限らない」と思うようになった時、初めて「模倣」や「当てはめ」といった段階を卒業し、社会科は「暗記する学問」というような誤った固定観念から脱却して主体的に「考える学問」へと転化するはずである。そうなれば、高校と大学の教育を通じて前途ある多くの若者が「日本=アジア（もしくは非西欧世界）において近代化のトップ・ランナーであり続けた国」という表層的なイメージに基づく呪縛から逃れ、市民社会・国際社会の一員としてこれからどのように行動すべきか、虚心坦懐に考えるきっかけを得ることとなるであろう。

21世紀となって、G7諸国の衰退とBRICSの台頭が明確になりつつある現在、欧米社会だけを見て理想的な社会モデルを探し続けることに無理がある時代になったことを認識すべき局面になつてゐる。これまでの5世紀、もしくは2世紀ほどの間に進展してきたグローバリゼーションの光と影の両面を理解しつつ、これから向かうべき理想社会の輪郭を描くことは並大抵のことではない。これまで見てきた通り、経済グローバル化という現象はどうしても経済霸権国の特定産業の利害を反映した形で進みがちなるものであるが、これに（公共の利益を確保するという意味での）異議申し立てをする手段として、「民主主義」や「国家主権」といった制度的枠組み、もしくは価値観が命綱になる場合があることを、我が国の高等教育の社会科において学べる時代へとなることが切望される。

【脚注】

- ⁱ 1) 内閣府HP、ならびに経済産業省HPによる解説を参照されたい。管見の限り、両省の見解に大きな隔たりはないように見えるが、経済産業省は安全保障を意識している点で単純に「経済グローバル化=好ましい局面」と考えている訳でもないことが窺える。
- ⁱⁱ 2) 文部科学省HP、ならびに総務省HPによる解説を参照されたい。なお、文科省の場合、語学力やコミュニケーション力の涵養といったやや漠然とした言い回しが散見されるが、総務省の方は自治体レベルでの国際交流を推進することに言及しており、省庁間における温度差のようなものが見受けられる。
- ⁱⁱⁱ 3) 山下（2011）を参照されたい。
- ^{iv} 4) 「白い積み荷」については、イギリスが本格的に奴隸貿易に関与し始めた後に綿花が加わる。言うまでもなく、綿花は綿織物の原材料に当たる。
- ^v 5) 池本・布留川・下山（1995）を参照されたい。
- ^{vi} 6) ポメランツ（2015）を参照されたい。
- ^{vii} 7) この点においては、従属学派の祖とも言えるA.G.フランクも高く評価されて然るべきである。もっとも、フランクは晩年の著書である『リオリエント』にて18世紀のアジア経済を高く評価しており、銀を基軸通貨としながらインド・東南アジア・中国が大きな経済圏を形成していた、という見取り図を示しているため、それまでの自説である従属論を否定しなければ成立しないような議論に転向した、と見る向きもある。
- ^{viii} 8) オブライエン（2023）を参照されたい。
- ^{ix} 9) もっとも、この「(西洋と東洋)の大分岐」と呼称される現象に関しては、第二次産業革命（重化学工業が中心）を経た19世紀後半以降に当てはまる議論である、という意見も多い。19世紀後半以降になると①多額の投下資本を必要としたことや②化学繊維に出現により植民地の保有が（工業化の）必須要件でなくなつたことなどを指摘した玉木（2024）は大いに参考となる議論である。
- ^x 10) この「歴史総合」の内容（目次）については、山川出版社や帝国書院のHPを参照されたい。おおむね、「近代化（18世紀後半から19世紀）→大衆化（20世紀前半）→グローバル化（20世紀後半以降）という、先進国の動きを中心とした歴史的展開を基調とした構成となっている。
- ^{xi} 11) 君塚・岡本（2024）を参照されたい。
- ^{xii} 12) 内田（1999）を参照されたい。
- ^{xiii} 13) 山取（2005）ならびに竹内（2003）を参照されたい。
- ^{xiv} 14) 後藤・石井・浜・岩村（2010）ならびに長谷川（2014）を参照されたい。
- ^{xv} 15) 刊行物としては中村（2022）、中村（2023）、HPでは岐阜県庁と岐阜県国際協力センター（公益財団法人）が非常に参考となる。なお、岐阜県国際協力センターでは、日本語・英語・中国語・ポルトガル語・タガログ語・ベトナム語の6言語からなる防災ガイドを発行している。
- ^{xvi} 16) この点については、かつて存在した大阪外国语大学（2007年10月に大阪大学に統合されると同時に廃止）における研究外国语科目の消滅が惜しまれる。大阪外国语大学の場合、専攻語とは別に100を超えるほどの研究外国语科目が展開され、貴重と思しきマイナー言語との接点が保持されていた。なお、東京外国语大学については2012年に大幅な学部・学科の再編が実施されたものの、こちらは専攻語が減ったということはない。
- ^{xvii} 17) NHKの場合、ラジオでは17の外国语、インターネット・サービス（ウェブサイトとアプリ）においては19の外国语にて放送されているが、これらのサービスが実生活においてどのくらい活用されているかについては判然としていない。
- ^{xviii} 18) 細居（2003）を参照されたい。
- ^{xix} 19) 近年の日本においても、外国人排斥を掲げる国政政党が台頭していることには注視すべきである。2024年の衆議院選挙で言えば、外国人労働者の増加を問題視している参政党と保守党が躍進している。なお、参政党は外資系企業を警戒するような言説も展開しているが、筆者はこの論点と外国人労働者を警戒する言説は別問題と考えるべき、という立場である。
- ^{xviii} 20) このトピックスについては、19世紀頃より「途上国における近代化」のあるべき姿を論じた先行研究（日本でいえば「日本資本主義論争」のような性格の論争）が多数存在するが、これはこれで非常に重厚なテーマである故、本稿では深く立ち入らないものとする。比較的最近の研究成果として、永野（2013）を紹介しておきたい。なお、この種の議論は、往々にして知識人のサークル内のみで白熱化する傾向があり、なかなか国民的な議論になりにくいことも大きな課題、と言えよう。

【参考文献】

(欧文文献)

O'Rourke Kevin H. and Jeffrey G. Williamson (2001) *Globalization and History: The Evolution of a Nineteenth-Century Atlantic Economy*, Cambridge, Mass. and London.

(邦文翻訳書)

F. フクヤマ (渡部昇一) (2020) 『新版 歴史の終わり』(上)(下) 三笠書房.

A. ギデンズ (佐和隆光訳) (1999) 『第三の道 一効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社.

パトリック・カール・オブライエン (玉木俊明訳) (2023) 『「大分岐論争」とは何か 中国とヨーロッパの比較』ミネルヴァ書房.

K. ポメランツ (川北稔監訳) (2015) 『大分岐』名古屋大学出版会.

D. ロドリック (柴山桂太・大川良史訳) (2013) 『グローバリゼーション・パラドクス』白水社.

S. ストレング (小林襄治訳) (2007) 『カジノ資本主義』岩波現代文庫.

(邦文文献)

朝日新聞 (2024) 岐阜県版 2024年7月1日朝刊.

池本幸三・布留川正博・下山晃 (1995) 『近代世界と奴隸制』人文書院.

泉水浩隆 (2009) 「日本(の大学)における第2外国語教育をめぐる現状と課題」『学苑』(光葉会) No. 821, 43–52 ページ.

猪木武徳 (2009) 『戦後世界経済史』中公新書.

川北稔 (2001) 『知の教科書 ウォーラースtein』講談社選書メチエ.

君塚直隆・岡本隆司 (2024) 「対談 西洋史と東洋史の「達人」が語る歴史を学び直して最後に見えてくるもの」『中央公論』11月号, 22–32 ページ.

後藤雄介・石井登・浜邦彦・岩村健二郎 (2010) 「高等学校におけるスペイン語教育の現状と展望」『早稲田教育評論』第24巻第1号, 45–62 ページ.

高橋直志 (2015) 「書評 『海洋帝国興隆史 ヨーロッパ・海・近代世界システム』」『名古屋外国語大学 外国語学部 紀要』第49号, 171–182 ページ.

竹内 洋 (2003) 『教養主義の没落』中公新書.

玉木俊明 (2018) 『拡大するヨーロッパ世界 1415–1914』知泉書院.

永野善子 (編) (2013) 『植民地近代性の国際比較』お茶の水書房

中村紘子 (2022) 「2020年国勢調査から見る全国と岐阜県の外国人人口」『OKB REPORT 2022』vol. 185, 3–10 ページ, OKB 総研.

中村紘子 (2023) 「岐阜県のインバウンド回復に向けて ー新型コロナからの「観光再始動」ー」『OKB REPORT 2023』vol. 190, 3–8 ページ, OKB 総研.

長谷川由紀子 (2014) 「高等学校第二外国語必修化提言実現に伴う課題」『複言語・多言語教育研究』No. 2, 87–100 ページ.

山下範久 (2011) 「資本主義から市場社会へ」(G. アリギ (中山智香子訳) 『北京のアダム・スミス』作品社, 所収.)

山取 清 (2005) 「第二外国語教育の現状と未来」『近畿大学語学教育部ジャーナル』1号, 77–89 ページ.

【参照 URL】

内田慶市（1999）「中国語教育の歴史と現状」（HP）

→ (<https://keiuchid.sakura.ne.jp/gogaku/>より検索、2024年11月3日)

大垣共立銀行（OKB 総研） <https://www.okb-kri.jp> （OKB 総研 調査・研究一覧）

→ (https://www.okb-kri.jp/research/press_report/より検索、2024年11月3日)

河合塾マナビス <https://www.manavis.com>

→ 「新課程の「地理歴史・公民」」(https://www.manavis.com/method/jyoho_shinkatei/soc.htmlより検索、2024年11月3日)

岐阜県 <https://www.pref.gifu.lg.jp/> 「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」

→ (<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/3558.html>より検索、2024年11月3日)

岐阜県国際協力センター（公益財団法人） <https://www.gic.or.jp>

帝国書院 <https://www.teikokushoin.co.jp/>

細居俊明（2003）「国際金融のトリレンマ論の陥穀」（日本国際経済学会第662回全国大会自由論題報告）

→ (https://www.jsie.jp/Annual_Meeting/2003f_Kyoto_University/pdf/hosois.pdfより検索、2024年11月3日)

モダンタイムズ <https://www.moderntimes.tv> （玉木（2024）所収）

→ 玉木俊明（2024）「大分岐論争」とは何か」

(<https://www.moderntimes.tv/articles/20240119-01tamaki/>より検索、2024年11月3日)

山川出版社 <https://www.yamakawa.co.jp/>

NHK WORLD - JAPAN <https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/>

→ 「NHK の国際放送」(<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/ja/>より検索、2024年11月3日)